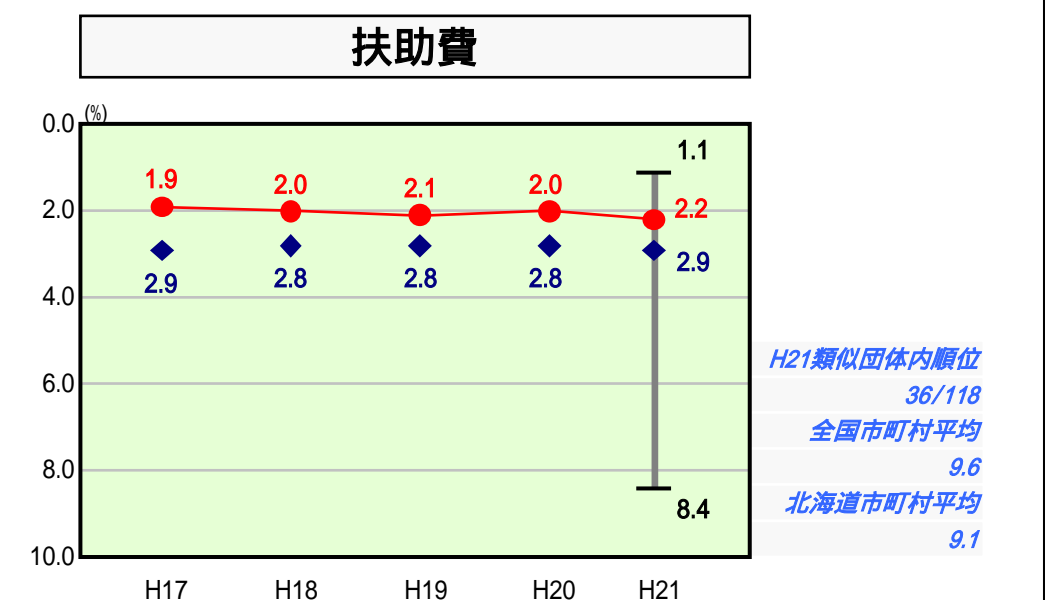
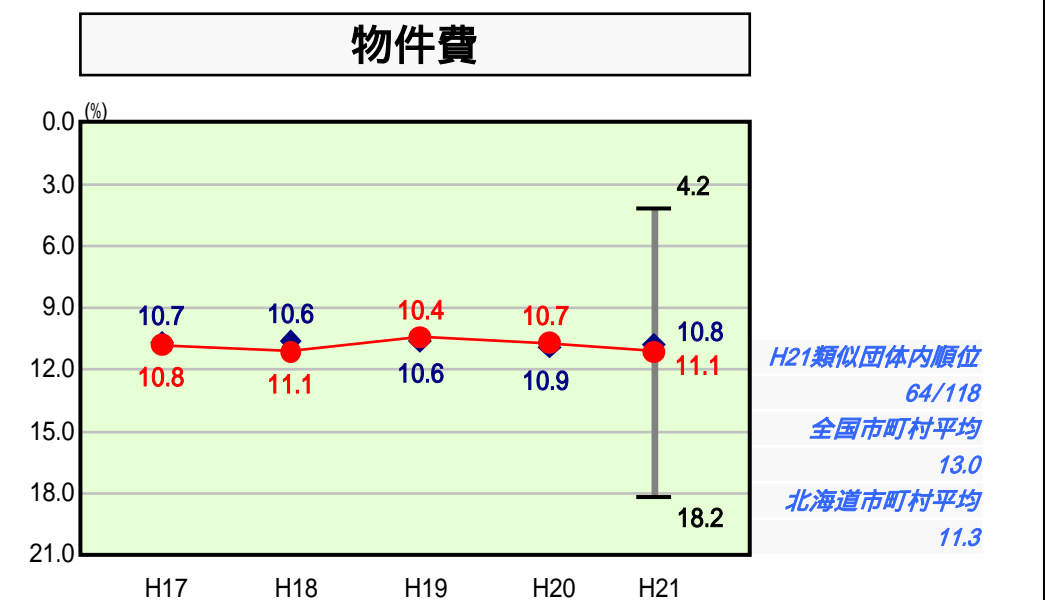
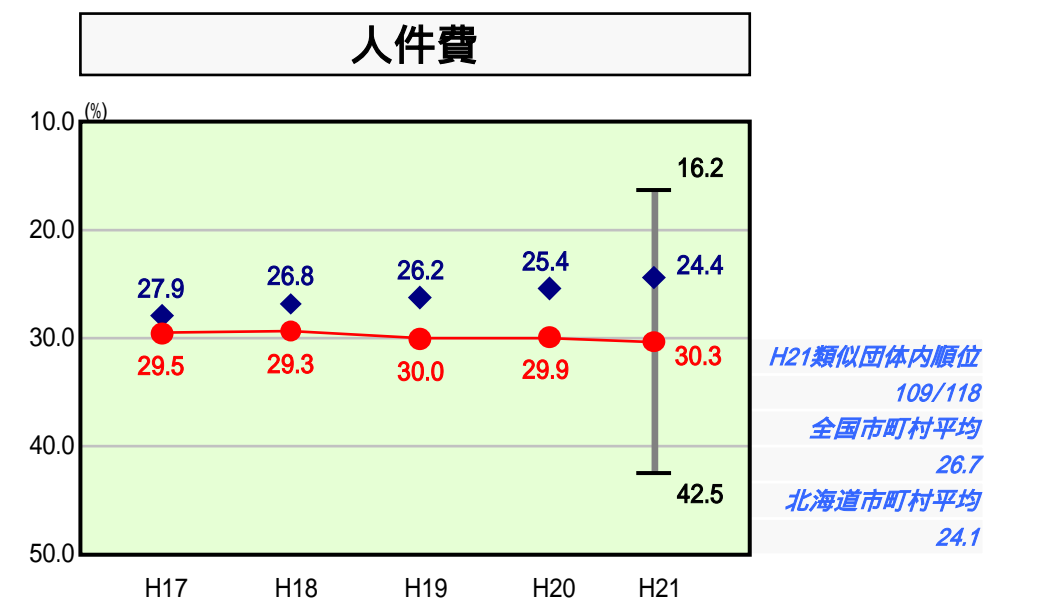
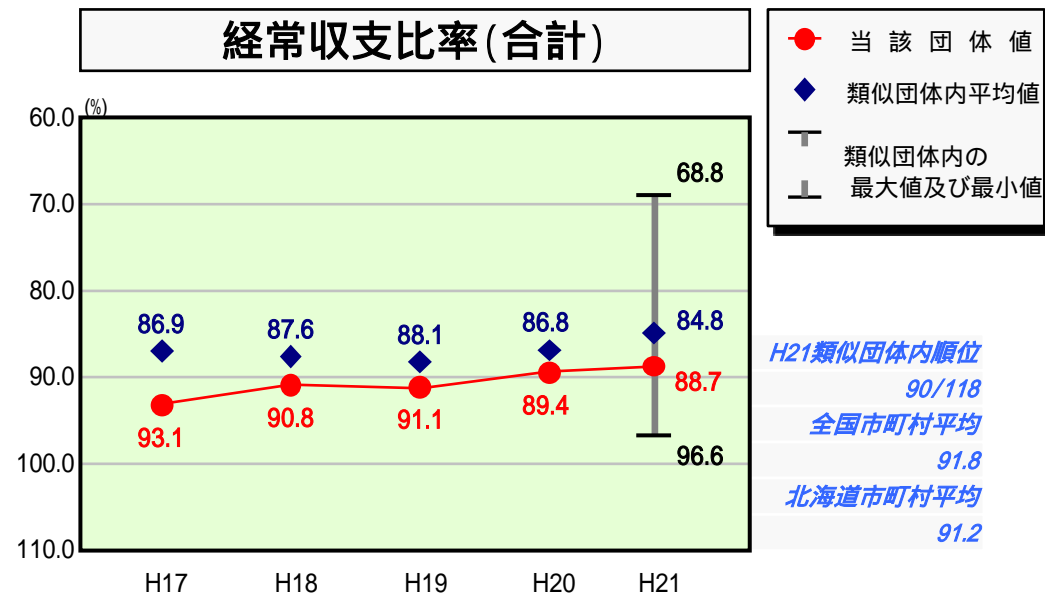
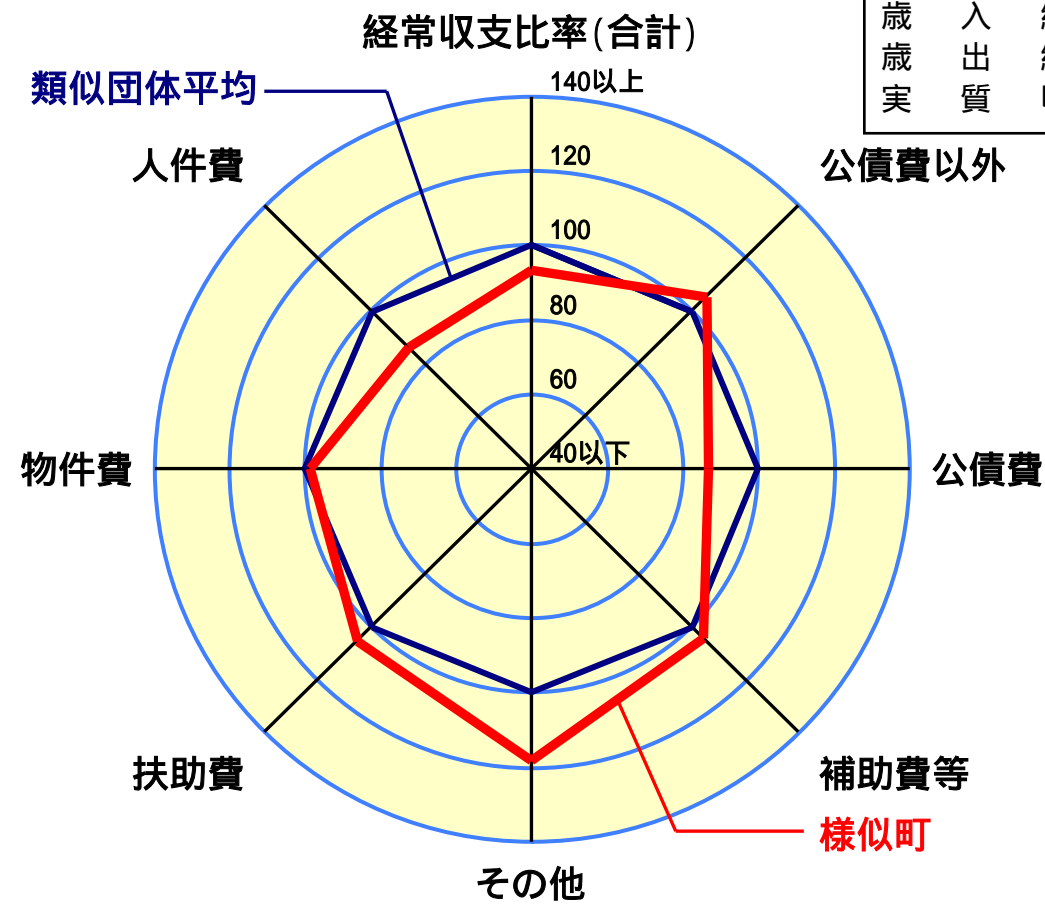


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	5,273人(H22.3.31現在)
面積	364.33 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,852,948千円
歳入総額	4,428,277千円
歳出総額	4,384,425千円
実質収支	28,065千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

- 人件費** 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて高い水準にあるが、その主な要因として、基幹産業である農林水産業などの第1次産業をはじめ、第2次、第3次産業も含まれる産業形態があり、各分野にわたり担当職員の専任配置が必要となっていることや保育園・幼稚園を直営で行っているため、職員数が多くなっている。人件費総額を抑制するために、行財政改革による人件費の削減等に取り組んでいるものの、職員採用を抑制していることで職員の平均年齢が上昇していることも比率の高い要因に挙げられる。
- 公債費** 類似団体平均を約7%も大きく上回っているが、過去の国による景気浮揚施策を背景とした地方交付税の拡大に伴って、当町においても道路整備や下水道、生活館、ごみ処理施設、交流促進施設などの社会資本整備を積極的に行い、その建設財源を起債の発行に求めたことが、悪化の主な要因として挙げられる。このようなことから、公債費負担軽減のため、平成18年度から24年度まで7年間の公債費負担適正化計画を策定し、早急に改善するよう努めている。
- 普通建設事業** 普通建設事業の人口1人当たり決算額の過去5年間平均で類似団体平均を下回っているのは、上記のように人件費や公債費等の増加と地方交付税の減少により財政状況が悪化したため、財政収支均衡を目的に「行財政運営の基本的考え方」を平成16年度に策定し、これに基づく実施計画により、毎年度突出する経費を抑制するため、普通建設事業など投資的経費に充当できる一般財源の総枠を設定する中で、財政運営にあたることとしたもので、その結果、事業費ベースでも大きく減額となっていることが要因と言える。  
 なお、平成21年度の決算額が大幅に増加したのは、国の臨時交付金による地域活性化対策事業として、町道や河川等の改修、公共施設の長寿命化対策によるもの。

